

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 8 6 2-7 0745-43-2415
吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 1 1 3-5 090-5257-4446
森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 2 8 1-1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 4 4 0-5 0745-43-2661

大企業ほど法人税負担軽く

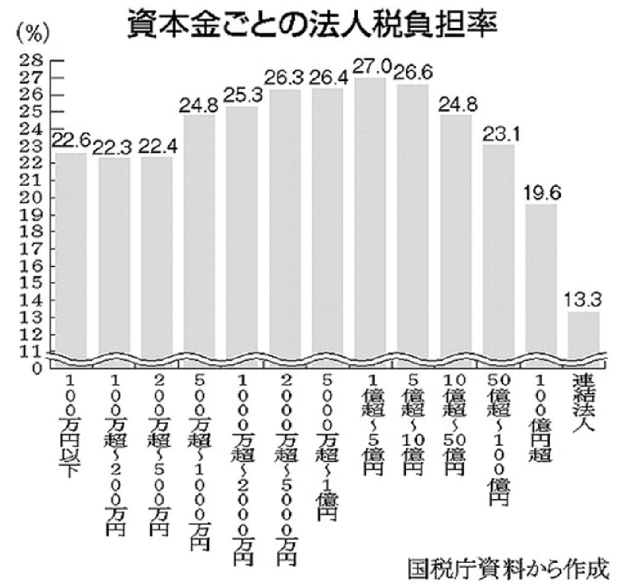
国民は増税で苦しんでいるのに
国税庁試算

資本金が大きい大企業ほど法人税(国税)の負担割合が軽くなっていることが、国税庁の資料で分かりました。日本共産党の佐々木憲昭衆院議員の求めに応じて、国税庁が2012年度実績に基づいて試算した資料です。

法人税額の申告所得金額に対する割合を資本金ごとに分類して試算しました。

資本金100万円以下の企業では法人税の負担割合は22・6%。1億円超から5億円までの企業では27・0%です。ここをピークにして、資本金が大きくなると、負担割合が下がり、200万円超から500万円超の企業では22・3%、500万円超から1000万円超の企業では22・4%、1000万円超から5000万円超の企業では26・3%、5000万円超から1億円超の企業では26・4%、1億円超から5億円超の企業では27・0%、5億円超から10億円超の企業では26・6%、10億円超から50億円超の企業では24・8%、50億円超から100億円超の企業では23・1%、100億円超の企業では19・6%、1000億円超の企業では13・3%と、大企業ほど負担割合が低くなるのは、大企業を優遇する減税制度があるからです。例えば、研究開発減税によって12年度は、2651億円の減税が行われました。その81%にあたる2138億円が、資本金10億円以上の大企業への適用です。

また、外国子会社から受ける配当などの額の95%を非課税とする海外子会社配当益金不算入の合計額は、3兆4765億円にのぼります。



ました。そのうち95%、3兆3085億円が資本金10億円超の大企業(連結納税グループ企業を含む)に適用されています。

安倍晋三首相は1月にスイスのダボスで開かれた世界経済フォーラム年次会議(ダボス会議)で、「法人税改革に着手」することを宣言。政府の経済財政諮問会議や税制調査会などで、さらなる法人税率引き下げを具体化するための議論が行われています。

下げる理由ない
佐々木憲昭衆院議員の話

大企業の法人税率はすでに十分低く、これ以上下げなければならぬ理由がないのが国の試算からもしっかりしました。

4月から消費税が8%に引き上げられ、国民は負担増に苦しんでいます。しかも来年10月には10%への引き上げを狙い、さらに引き上げようという議論もあります。このようなときに、法人税だけは下げようというのは断じて許すことはできません。

2014年4月30日(水)

改定生活保護省令
口頭申請は変わらず
扶養義務強化も限定

政府が公布した改定生活保護法の厚生労働省令(4月18日)。当初案は、国会で「これまでと変わらない」と繰り返し返してきた答弁にも反する内容でしたが、同省は運動や国会論戦に押されて大幅修正しました。その中身を改めてみてみると、

運動・論戦で大幅に修正

生活保護はこれまで口頭でも申請が認められており、田村憲久厚労相は「運用は変わらない」と繰り返し言明していました。

ところが省令案では、生活保護の申請を身体上の障害で字が書けないなど「特別な事情」に限定したり、申請時に書類提出を求める表現になっており、申請が締め出される危険性がありました。

省令では、「特別の事情」を削除。これまで通り、口頭の申請も認められることが明確になりました。

改定法では、親族などに対して生活保護の申請があったことを通知したり、報告を求めることができるよう扶養義務が強化されました。しかし、申請が締め出される危険があるため、国会答弁では「極めて限定的な場合に限り行う」などと明言していました。

ところが省令案では、原則として通知や報告要求を行い、(1)家庭裁判所を使って費用徴収を行う蓋然(がいぜん)性が高くない(2)家庭内暴力(DV)を受けている(3)自立に重大な支障を及ぼす恐れがある(4)場合に限り通知などを行ない、原則と例外が逆転していました。

省令では、(1)費用徴収を行う蓋然性が高い(2)DV被害を受けていない(3)自立に重大な支障を及ぼす恐れがない(4)のすべてを満たす極めて限定的な場合に限り行うことが明確にされました。

2014年5月3日(土)

「必要最小限」というが
無制限に拡大
集団的自衛権で志位委員長

日本共産党の志位和夫委員長は1日、安倍晋三首相の私的諮問機関「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」(安保法制懇)が集団的自衛権を「必要最小限の自衛権に含まれないのは適切ではない」とする方針を固めたとの報道についての見解を問われ、「必要最小限度」と、あたかも制限が加わるかのような装いをこらしているが、実際は無制限になる」と批判しました。東京都内のメーデー会場で記者団の質問に答えました。

志位氏は、安保法制懇で「日本の安全に重大な影響を及ぼす事態には必要最小限度の集団的自衛権の行使ができる」などの議論がされていることを指摘し、「日本の安全に重大な影響を及ぼす事態」を誰が判断するのか。時の政権の判断になる。それでは限定というけれども無限定となり、どこまでも広がっていく」と強調しました。

その上で志位氏は、集団的自衛権の行使容認の狙いを「海外での武力行使をできない」という「歯止め」を外すということだ」と指摘。この「歯止め」を外せば(1)集団的自衛権によって米軍とともに戦場まで行って戦闘活動を行う(2)多国籍軍への参加が無制限に行われる(3)という二つのことが天下御免になると述べました。

志位氏は「海外で戦争する国になつてしまうということが本質です。私たちは断固反対の論陣をはっていききたい」と語りました。

2014年5月2日(金)

連休

日本は春夏秋冬と四季があり、季節の変化を味わえるいい国だとは思いますが、木々に若葉が芽吹き、爽やかな風が通り抜けるこの季節は本当に過ぎし易い時期ですね。この季節がずーと続いてくれないかなーと思います。

今年の連休は前半と後半に分かれています。皆さんはどんな連休を過ごされましたか？ 私は自宅の片付け、掃除、衣替えをするという目標で取り組みました。

狭い部屋ながらも家具を移動させ、模様替えをする并使用手が良くなり気分も新たにみえます。また片付けてみると、要らない物も随分とつてあるものですね。捨てる物を整理していると、思わぬ所から以前のお札の夏

目漱石さんが現れ、驚きました。が「掃除のご褒美」として有難く頂きました。

（と言っても自分が忘れていただけの事です）孫達は連休を待ちかねてやって来ました。小五と小三の孫娘を連れて今人気の「アナと雪の女王」を観に行くと音楽と映像が美しく、孫は「もう一回観たい！」という程でした。

帰宅し、自宅のベッドの下に落ちた物を少し長い棒で取りたくて「孫の手はどこ？」と聞くと二人の孫がすかさず自分達の手を差し出し、「はい、孫の手！」。これには思わず皆んなで大笑い。こんな私の連休でした。

田原本議員
森良子



全国一斉！国民による未来創造プロジェクト

憲法記念日の前日、日本青年会議所（JC）奈良ブロックが企画された表題の講演とパネルディスカッションを聞きに行きました。

桑原征平氏の講演の後、桑原氏と談山神社宮司の長岡氏、JC奈良ブロック浦野会長がディスカッションをされました。

桑原氏は、「アフガン、ソマリアに難民がいっぱい。子どもは生まれるところを選べない戦争反対」と明言。長岡氏は、「神道は宗教法人となつてみそぎは終わっている。国家と結びつくことはない。神道は日本の文化。憲法

の政教分離規定を改めてほしい」と発言。

JCは、「憲法から、行き過ぎた個人主義を排除する。閣僚の靖国神社参拝を認める。軍隊を持つべき。集団的自衛権を認める。過剰な地方分権を認めない」などの主張を全国で展開されています。負けてられません。早速、国民の六割以上が支持している「『戦争する国』反対、憲法9条を守ろう」の声を憲法記念日の午後、田原本駅前広場で訴えました。もつと声を広げていきましょう！

田原本議員
吉田容工



三宅町の財政指数状況

先日の奈良新聞に県内の市町村の職員数の順位と職員給与の水準が掲載（平成25年4月1日現在）されました。

三宅町は職員数は107人で、人口1000人当たりでは13.45人で、新聞報道では全国平均より多いのに増加している自治体の一つになっていました。

給与状況を示すラスパイレスについては97.3%で全国1742市町村の平均103.5を下回っているとしています。ちなみに24年度の「あなたの町の財政状況」（奈良県地域振興市町村振興課）を見ると三宅町

三宅町の財政指数状況(H20～24年度)						
	H20年度 比率	H21年度 比率	H22年度 比率	H23年度 比率	H24年度 比率	全国順位
経常収支比率	102.6	101.6	94.4	93.1	88.6	969
実質公債費比率	19.6	17.3	15.1	10.8	7.1	381
将来負担比率	121.1	102.9	93.4	39.4	41.6	859
実質赤字比率					3.3	
税徴収率					98	

※県「あなたのまちの財政状況」平成24年度版より作成

は経常収支比率、実質公債費率、将来負担比率、実質赤字比率、町税徴収比率などについて改善方向になっていきます。

職員の数や給与の比較も大事だが、住民サービスがどのようになっているかを考える必要があるのではないだろうか。

三宅町 池田年夫

春スキー

ゴールデンウィークは如何お過ごしでしたか？ 最大で十一連休と言う事でしたが、どれくらいのか皆さんが該当なさったかは存じませんが、連休の方も前後半に分かれた方もそれぞれにエンジョイなさった事でしょう。

私は、前半の休みにこの時期としては久しぶりに志賀高原（長野県山ノ内町）にスキーに出かけて来たんです。

現地を訪れた方はご存知でしょうが、この時期山麓は桜が満開を迎えています。奈良県とは一ヶ月近く差が有りますから今年二度目の桜を楽しむ事が出来るんです。機会があれば是非お出かけ下さい。

ここの所、地球温暖化

の影響で全体の降雪量が大幅になくなって来ているので、春のこの時期、雪の残り具合が少ないのではと、心配していたんですが、今年は、例年になく雪の残りが多い年のように、ゲレンデには一メートル以上の雪が有りました。雪の心配をする事も無く存分に滑走を楽しむ事が出来ました。

この時期は、冬とは違いまして利になつたスキー操作でないと、自由が利きませんので、練習には持つて来いなんです。スキーは重力に従って斜面を落下する物理現象その物ですので、科学の成せる技と言っても決して過言では有りません。

川西町議員
芝和也

